

昭和 57 年度 事務および事業報告

1. 会 員

名誉員，正員，准員，学生員，
賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入 会	—	+799	+241	+401	+0	+1,441
正員→ 名誉員	+3	-3	—	—	—	—
正員→ 准員	—	-1	+1	—	—	—
正員→ 学生員	—	-0	—	+0	—	—
准員→ 正員	—	+651	-651	—	—	—
准員→ 学生員	—	—	-13	+13	—	—
学生員→ 正員	—	+0	—	-0	—	—
学生員→ 准員	—	—	+498	-498	—	—
退 会	—	-520	-77	-16	—	-613
死 亡	-3	-64	-1	-1	—	-69
除 籍	—	-344	-10	-3	—	-357
復 活	—	+39	+0	+0	—	+39
差 引	+0	+557	-12	-104	+0	+441

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	4	8	口数減少	3	6
退 会	10	14	期末現在	521	3,284
口数増加	0	0			

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	24	11,027	635	286	0	11,972
関西 "	3	3,258	207	86	0	3,554
九州 "	0	1,156	107	49	0	1,312
東北 "	1	607	43	25	0	676
東海 "	2	1,938	277	188	0	2,405
中国 "	1	689	67	49	0	806
北海道 "	0	435	33	40	0	508
北陸 "	0	348	62	39	0	449
四国 "	0	355	54	27	0	436
合 計	31	19,813	1,485	789	0	22,118

備考 東京支部会員のうち、茨城支所所属会員は正員1,765名，准員44名，学生員9名，新潟支所所属会員は正員139名，准員43名，学生員19名である。また九州支部会員のうち沖縄支所所属会員は正員56名，准員3名，学生員4名である。

2. 会合数

本期間における，諸会合数は1,536回で，前期1,573回に比べ37回減少した。

通常総会	1 回
評議員会	4 回
理 事 会	10 回
理事会準備会	2 回
電気学会将来問題検討委員会（本委員会，第1分科会，第2分科会，合同分科会）	17 回
支部長・幹事会	1 回
業務監査	1 回
会計監査	2 回
編修幹事会	11 回
編修企画委員会	3 回
“ 幹事会	9 回
“ 分科会	2 回
幹事・主査会	2 回
論文委員会	12 回
ニュース委員会	12 回
学界時報委員会	12 回
編修幹事引継会	1 回
広告改善委員会	4 回
常置連合大会企画委員会	5 回
電気学会全国大会委員会	4 回
功績者選定委員会	2 回
進歩賞特別委員会	1 回
論文賞特別委員会	1 回
桜井資金選考委員会	1 回
元会長・副会長会	1 回
電気規格役員会	6 回
常置委員会	8 回
標準特別委員会	197 回
IEC	81 回
運営委員会	4 回
技術委員会	164 回

専門委員会	735 回
研 究 会	153 回
通信教育会	67 回
電気・電子通信学会役員懇談会	1 回
合 計	1,536 回

3. 規程類の改正・廃止

沖縄支所開設に伴う九州支部規程の改正(5月)，四国支部長賞設置等に伴う四国支部規程の改正(6月)，論文賞特別委員会委員選定の変更に伴う功績者選定委員会規程の改正(10月)および論文査読機構の改善に伴う編修会規程の改正(10月)を行なったほか，財務委員会規程ならびに對外委員会規程を，両委員会ともその掌理事項は理事会において処理可能の理由で廃止することとした(7月)。

その他，論文掲載料，雑誌・論文誌の定価を改正した(12月)。

4. 電気学会将来問題検討委員会

学会の規模の拡大に伴う多様化した会員層の学会に対する期待に応えるため，また急激な技術発展に対応できるよう，本学会のあり方，組織，運営等の将来問題について検討する必要性が指摘されたので，昭和 57 年 5 月に頭記委員会を設置し，その下に第1，第2分科会を設けて検討を行なっている。今後は適当な時期に検討経過を会告し，広く会員よりの意見を求め，昭和 59 年 4 月に検討報告を出す予定である。

5. 功績者の表彰

57年5月29日第70回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

電気学会功績賞

堀 一郎(東 電)

電力賞(福田節雄賞付)

小池東一郎(北見工大)

同 (福田節雄賞付)

蛭川達雄(中部電力)

電気学術振興賞

進歩賞(福田節雄賞付)

吉田勝亮(九州電力)

相川賢太郎(三菱重工)

田中耕基(九州電力)

進歩賞 大野博伸(東 電)

高岡道雄(藤倉電線)

市野隆英(大日本電線)

古沢久具(古河電工)

同 大野吉弘(電総研)

永田 進(電総研)

佐藤弘之(電総研)

同 小林倫明(関 電)

酒井敏光(電 発)

森安正司(富士電機)

同 砂田洋助(電 発)

柳父 悟(東 芝)

堤 忠民(東 芝)

同 瀬田泰助(電中研)

安井 充(東 電)

松村 晋(関 電)

内藤克彦(日 碍)

論文賞(福田節雄賞付)

杉本満則(東工大)

小長井 誠(東工大)

高橋 清(東工大)

論文賞 荒屋真二(三菱電機)

曾根 悟(東 大)

同 林 敏之(電力中研)

同 中村光一(名工大)

犬飼英吉(中部電力)

同 伊佐 弘(京 大)

林 宗明(京 大)

同 伊藤 登(電総研)

名取尚武(電総研)

樋口 登(電総研)

著作賞(福田節雄賞付)

阿部善右衛門(武蔵工大)

木下敏雄(日 立)

6. 桜井資金による海外派遣者

昭和 57 年度中に開催された電力関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次のとおりである。

佐藤則明君(東工大)：1982国際

半導体電力会議

日高邦彦君(防衛大)：第7回気

体放電及びその応用に関する

国際会議

矢野雅昭君(電総研)：第9回プ

ラズマ物理及び制御核融合研

究に関する国際会議

7. 大 会

57年本会全国大会は、3月31日から、57年連合大会は11月4日からそれぞれ3日間にわたり、日本工学院専門学校で行なわれた。各支部においては、9月から11月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された一般講演数は次表のとおりである。

	56年度	57年度	増 減
全国大会	1,380	1,382	+2
連合大会	219	221	+2
東京支部大会	353	0	-353
関西 "	448	450	+2
九州 "	395	423	+29
東北 "	273	278	+5
東海 "	443	505	+62
中国 "	168	167	-1
北海道 "	202	211	+9
北陸 "	148	181	+33
四国 "	151	146	-5
合 計	4,179	3,964	-215

(1) 全国大会では、以上のほか、特別講演2件、シンポジウム講演13課題87講演があった。

(2) 連合大会は、シンポジウム31課題、パネル討論4課題であった。

(3) 支部大会は、全国大会に準じた方式で電気関係学会各支部と共催した。また下記の支部では、一般講演のほかシンポジウム、特別講演を行った。

シンポジウム 東海 1, 九州 1, 北陸 1
特別講演 東海 1, 九州 1, 北陸 1

8. 支部の集い・講演会・講習会・見学会

本期間には、177回開催し、昨年の160回に比べ17回増加した。

	支部の集い	講演会	講習会	見学会	合計
本 部	0	0	0	0	0
東京支部	1	6	8	7	22
茨城支所	0	1	0	0	1
新潟支所	0	5	0	1	6
関西支部	0	30	6	6	42
九州 "	0	12	0	1	13
沖縄支所	0	2	0	0	2
東北支部	0	14	1	0	15
東海 "	0	11	2	2	15
中国 "	0	15	1	3	19
北海道 "	0	17	1	2	20
北陸 "	0	6	1	2	9
四国 "	0	12	0	1	13
合 計	1	131	20	25	177

9. 雑誌・論文誌

本期間中に発行した雑誌と論文誌は次のごとくである。

雑誌の総ページ数は2,163ページで、前期より21ページ増になった。また、論文誌の総ページ数は2,044ページで、前期より176ページ増になった。そのうち論文は1,792ページとなり、前期より162ページ増になった。

英文論文誌(JIEE of Japan)は6冊発行(102巻1/2号～11/12号)し、ページ数は162ページで32ページ増になった。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
102・4	57・4	57・4・20	103.5	36.5
5	5	5・20	151.5	48.5
6	6	6・21	128	42
7	7	7・20	142.5	39.5
8	8	8・20	150.5	41.5
9	9	9・20	126	48
10	10	10・20	133	51
11	11	11・20	157	45
12	12	12・20	163	40
103・1	58・1	58・1・20	133	39
2	2	2・18	116	48
3	3	3・19	128.5	51.5
合 計			1,632.5	530.5

論文誌

巻・号	年・月	発行年月日	論文ページ数	広告ページ数
102・A・4	57・4	57・4・20	72	1
B・4	"	"	72	1
C・4	"	"	24	2
102・A・5	57・5	57・5・20	61	1
B・5	"	"	70	1
C・5	"	"	23	1
102・A・6	57・6	57・6・21	54	1
B・6	"	"	73	1
C・6	"	"	23	2
102・A・7	57・7	57・7・20	46	1
B・7	"	"	71	1
C・7	"	"	23	1
102・A・8	57・8	57・8・20	50	1
B・8	"	"	74	1
C・8	"	"	28	2
102・A・9	57・9	57・9・20	49	1
B・9	"	"	70	1
C・9	"	"	23	1
102・A・10	57・10	57・10・20	46	1
B・10	"	"	62	1
C・10	"	"	20	2
102・A・11	57・11	57・11・20	52	1
B・11	"	"	59	1
C・11	"	"	24	1
102・A・12	57・12	57・12・20	50	1
B・12	"	"	87	1
C・12	"	"	24	2
103・A・1	58・1	58・1・20	62	1
B・1	"	"	66	1
C・1	"	"	24	1
103・A・2	58・2	58・2・18	62	1
B・2	"	"	78	1
C・2	"	"	24	2
103・A・3	58・3	58・3・19	51	1
B・3	"	"	73	1
C・3	"	"	22	1
合 計			1,792	42

注：論文ページのほかに表紙、著者紹介など 252 ページあり、合計 2,044 ページ。

英文論文誌 (Trans. IEE of Japan)

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
102・1/2	57・1/2	57・5・14	23	2
3/4	3/4	6・19	22	1
5/6	5/6	7・23	16	1
7/8	7/8	9・29	14	1
9/10	9/11	11・17	24	2
11/12	11/12	58・2・10	24	1
合 計			123	8

注：本文ページのほかに表紙など 31 ページあり、合計 162 ページ。

雑誌の内容とページ数

内 容	前 期	本 期
寄書・随想・論説・巻頭	8	14
講演	24	24
技術総説	0	8
特集	169	167
小 特 集	241	220

解 説	101	138
ミ ニ 解 説	82	57
座 談 会・討 議 会	14	14
技 術 レ ポ ー ト	13	35
特 許 解 説	0	0
学 生 欄	27	21
会 員 の 声 (寄書)	5	2
学 界 時 報	234	211
ニ ュ ー ス	30	34
本 会・調査委員会記事	128	130.5
論 文 概 要	79	82.5
著 者 紹 介	29	33
目 次・会 合	362	365
巻 目	34	33
そ の 他	45	43.5
小 計	1,642	1,632.5
広 告	518	530.5
合 計	2,142	2,163

論文誌の内容とページ数

内容	論 文	研究開発ノート	そ の 他 (表紙、広告、著者紹介)
分冊			
A	646	9	83
B	836	19	91
C	274	8	78
計	1,756	36	252

英文論文誌の内容とページ数

内容	Paper	Letter	Abstract	そ の 他 (表紙、広告、著者紹介)
ページ数	30	2	91	39

10. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌 (Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Publishing Co.) 出版は、本期間中 11 冊 (Vol. 100, No. 2, 1980~Vol. 101, No. 6, 1981) 発行された。

11. 技術報告

本期間中に次の 19 冊を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月
I	第 134 号	2	60	57-5
II	第 128 号	1	53	57-4
	第 129 号	1	127	57-4
	第 130 号	1	47	57-4
	第 131 号	1	71	57-6
	第 132 号	1	44	57-6
	第 133 号	1	53	57-7
	第 134 号	1	68	57-8

第 135 号	1	46	57-9
第 136 号	1	70	57-9
第 137 号	1	90	57-9
第 138 号	1	70	57-10
第 139 号	1	114	57-11
第 140 号	1	103	57-12
第 141 号	1	110	57-12
第 142 号	1	118	58-1
第 143 号	1	83	58-1
第 144 号	1	76	58-2
第 145 号	1	56	58-3

I 部

134 号 有機絶縁材料における水トリーについて (3)ーボウ・タイ状水トリー；脈動電源で駆動される直流機の整流について

II 部

128 号 高安定周波数発生装置の現状
129 号 架空送電線の微風振動
130 号 酸化亜鉛形避雷器の現状
131 号 シャ断器の合成試験法とシャ断現象測定技術
132 号 製鉄工業における省電力
133 号 細物電線の接続信頼性に関する調査研究
134 号 短時間耐熱性試験方法の検討 (熱重量測定について)
135 号 電力用情報伝送装置へのマイクロプロセッサ応用の現状
136 号 電子・イオンビーム装置の最近の技術動向
137 号 コンピュータ利用計測
138 号 シーケンス制御の工学体系化に関する調査研究
139 号 原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐燃焼性試験方法に関する推奨案
140 号 気体放電シミュレーション技法
141 号 燃料電池発電技術の展望
142 号 水車および発電機の軸振れと振動に関する調査研究

- 143 号 昭和 45 年以降 10 年間に
製作された大容量同期機
諸定数の調査結果
- 144 号 直流多端子送電技術の現
状
- 145 号 電線・ケーブルの難燃性
試験方法

12. 出 版

- 電気規格調査会標準規格 (JEC)
(新刊)
- 54(1982) 直流機
- 135(1982) 600V ビニル絶縁電線
および 600V ゴム絶縁
電線の許容電流
- 212(1981) インパルス電圧電流試
験一般
- 刊行図書
(新版)
- JEC-37(1979) INDUCTION
MACHINES (英文)
(57 年 4 月)
- 高電圧試験ハンドブック
(58 年 3 月)
- (重版)
- 電気工学ハンドブック
(57 年 10 月)
- 工場配電 (57 年 4 月)
- 放電ハンドブック (57 年 8 月)

13. 図 書 室

	前 期	本 期
閱 覧 者 数	16 名	12 名
複写申込者数	98 名	85 名
複写申込件数	354 名	470 件
複 写 枚 数	1,188 枚	1,569 枚

14. 電気規格調査会

1. JEC の制定・改訂および廃
止
(制定)
- JEC-174F 比率差動継電器
(57. 10)
- (改訂)
- JEC-135 600V ビニル絶縁電線
および 600V ゴム絶縁
電線の許容電流 (57. 4)

- JEC-213 インパルス電圧電流測
定法 (57. 7) …… JEC-
172 (1968) の改訂

(廃止)

- JEC-191 多回路総合計器 (58. 3)
- JEC-192 数字表示形最大需要電
力表示装置 (58. 3)

2. 調査を終した項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「給電」
(小形電気機器の振動・衝撃試験
方法標準特別委員会)

1. JIS C 0911「小形電気機器の
振動試験方法」(改正原案)

2. JIS C 0912「小形電気機器の
衝撃試験方法」(改正原案)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174F「比率差動継電器」
(制定案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-サイリスタ交流電力調
整装置 (制定案)

(水車寸法検査標準特別委員会)

1. JEC-水車およびポンプ水車
の寸法検査標準

(絶縁試験法標準特別委員会)

1. JEC-213「インパルス電圧電
流測定法」(改訂案)

3. IEC 文書審議

本年度の審議状況は、次表の通
りである。

委 員 会 名		○ 文書	○ S 文書
TC 1	用 語	7	2
TC 2	回 転 機	7	11
SC 2 A	タービン発電機	2	3
SC 2 G	試 験 方 法		1
SC 2 J	回転機械の絶縁 方法の分類		
TC 3	図 記 号		
SC 3 A	ダイアグラム用 図記号	1	5
SC 3 B	ダイアグラム、 チャート、テー ブル	2	2
SC 3 C	装置用図記号	11	7
TC 4	水 車	1	4
TC 7	アルミニウム導 体		2
TC 8	標準電圧・電流 定格および周波 数		

TC 9	輸送用電気設備	1	2
TC 10	電 気 用 流 体		1
SC 10 A	鉱物系絶縁油	1	5
SC 10 B	合 成 絶 縁 油	2	4
SC 10 C	絶 縁 ガ ス		
TC 11	架空送電線路	3	2
TC 13	計 測 器		1
SC 13 A	電 力 量 計		1
SC 13 B	指示電気計器	2	4
TC 14	電力用変圧器		1
SC 14 B	負荷時タップ切 換器		
SC 14 C	リアクトル		
SC 14 D	小形特殊電力変 圧器	1	1
TC 15	絶 縁 材 料		
SC 15 A	短 時 間 試 験	1	2
SC 15 B	耐 久 試 験	5	3
SC 15 C	仕 様	10	26
TC 16	端 子 記 号	2	
TC 17	スイッチギヤ及 びコントロール ギヤ		
SC 17 A	高圧用スイッチ ギヤ及びコント ロールギヤ	2	13
TC 20	電力ケーブル		10
SC 20 A	高圧用ケーブル	2	4
SC 20 B	低圧用ケーブル	1	7
TC 22	電力用電子機器		
SC 22 B	半導体変換装置		
SC 22 D	電鉄用单相変換 装置		
SC 22 E	安 定 化 電 源		
SC 22 F	高圧直流送電用 変換装置		
SC 22 G	電気車両用変換 装置		
TC 25	量・単位ならび にその文字記号	1	1
TC 27	工業用電気加熱 装置	3	5
TC 28	絶 縁 協 調		
SC 28 A	低圧機器の絶縁 協調	1	5
TC 32	ヒ ユ ー ズ		
SC 32 A	高圧ヒューズ	4	1
SC 32 B	低圧ヒューズ		2
SC 32 C	ミニアチュアヒ ューズ	1	
TC 33	電力用コンデン サ		
TC 36	が い し		1
SC 36 A	ブ ッ シ ン グ		
SC 36 B	架空線用ががいし		6
SC 36 C	変電所用ががいし		2
TC 37	避 雷 器		3
TC 38	計 器 用 変 圧 器	2	2
TC 41	保 護 継 電 器		
SC 41 A	検 出 継 電 器	2	
SC 41 B	補 助 継 電 器	1	2
TC 42	高 電 圧 試 験	1	3

TC57	電力線搬送およびテレコン設備		6
TC58	高導電材料の測定方法		
TC63	絶縁方式		2
TC66 SC66A SC66B SC66C SC66E	電子測定装置 ゼネレータ オシロスコープ ブリッジおよびメータ 計測・制御及び関連機器の安全性		
TC68	磁性合金および磁性鋼	2	
TC73	短絡電流とその熱的・機械的影響		1
TC77 SC77A SC77B	電気機器（ネットワークを含む）間の電気磁気的相互交換性 商用低電圧配電系統に接続される装置 産業用配電系統および機器		4 6 7
TC78	活線作業用工具および設備		5
合 計		82	194

4. IEC 会議出席者

第 47 回大会は、1982 年 5 月 31 日より 6 月 12 日まで、Brazil の Rio de Janeiro で開催され、当会の分担する委員会としては、TC 1（用語）、TC 13（計測器）および SC 13 A, SC 15 C（耐久試験）、TC 17（スイッチギヤ及びコントロールギヤ）および SC 17 A, TC 20（電力ケーブル）および SC 20 A・B, SC 28 A（低圧機器の絶縁協調）、TC 36（がいし）および SC 36 B・C, TC 42（高電圧試験）、TC 63（絶縁方式）および TC 78（活線作業用工具および設備）などが開催された。

なお、上記大会ならびに大会以外に開催された TC, SC に日本代表として出席された諸君は次表の通りである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 間	出 席 者
TC 1	用 語	Rio de Janeiro (Brazil)	1982. 5. 31 ～6. 1	宮川 洋(東京大学)
SC 2 G	試験方法	Leningrad (U.S.S.R.)	1982. 9. 27 ～9. 29	倉持竜一(富士電機)
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類	Oslo (Norway)	1982. 10. 20 ～10. 21	高橋昭吉(日立製作所)
TC 10 SC 10 A SC 10 B	電気用流体 鉱物系絶縁油 合成絶縁油	Toronto (Canada)	1982. 9. 27 ～10. 1	伊藤光一(信越化学工業) 石井敏次(三菱電機) 内山裕充(富士興産) 月岡淑郎(日立製作所) 増田雄彦(富士電機総研)
TC 13 SC 13 A	計 測 器 電力 量 計	Rio de Janeiro (Brazil)	1982. 5. 31 ～6. 3	小金 実(電気計器検定所)
TC 13 SC 13 B	計 測 器 指示電気計器	Zurich (Switzerland)	1982. 10. 18 ～10. 22	平山宏之(都立工科大) 山崎修伏(電気計器検定所)
TC 20 SC 20 A SC 20 B	電力ケーブル 高圧用ケーブル 低圧用ケーブル	Rio de Janeiro (Brazil)	1982. 6. 4 ～6. 10	片上浩三(日立電線) 望月一英(昭和電線電纜)
SC 22 G	電気車両用電力交換装置	Buffalo (U.S.A.)	1982. 10. 25 ～10. 26	地福順人(日立製作所)
TC 36 SC 36 B SC 36 C	が い し 架空線用がいし 変電所用がいし	Rio de Janeiro (Brazil)	1982. 6. 1 ～6. 4	鬼頭国二(日本碍子)
TC 57	電力線搬送およびテレコン装置	Edinburgh (United Kingdom)	1982. 9. 20 ～9. 23	佐藤藤英(電源開発) 千葉和紀(日本電気)
TC 66 SC 66 A SC 66 B	電子測定装置 ゼネレータ オシロスコープ	Budapest (Hungary)	1982. 10. 7 ～10. 15	大森俊一(東京理科大学) 横山義一(横河ヒューレットパッカード)

5. 現在調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「絶縁協調・高電圧試験」
2. 専門用語集「回転機」
3. 専門用語集「電力用通信」
4. 専門用語集「電磁気」
5. 専門用語集「電力用保護継電器」
6. 専門用語集「静止電力変換装置」

(規格票の様式標準特別委員会)

1. JEC-180「規格票の様式」(改訂案)
(計器用変成器標準特別委員会)
1. JEC-190「計器用変成器（保護継電器用）」(改訂案)
(直流機試験法標準特別委員会)
1. JEC-直流機試験法（制訂案）
(静止誘導機器標準特別委員会)
1. JEC-120「静止誘導機器」(改訂案)

(避雷器標準特別委員会)

1. JEC 酸化亜鉛形避雷器 (制訂案)
(保護継電器標準特別委員会)
1. JEC-174「電力用保護継電器」(改訂案)
(変換装置標準特別委員会)
1. JEC-無停電電源装置 (制訂案)
(しゃ断器標準特別委員会)
1. JEC-181「交流しゃ断器」(改訂案)
(ガスタービン駆動同期発電機標準特別委員会)
1. JEC-ガスタービン駆動同期発電機 (制訂案)
(誘導機特性算定法標準特別委員会)
1. JIS C 4207「三相誘導電動機の特性算定方法」(改正原案)
(がいし標準特別委員会)
1. JEC-183「ブッシング」(改訂案)

案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-電力通信用電源装置(制定案)

2. JEC-179「電力線搬送ブロッキングコイル」(改訂案)

(配電電圧標準特別委員会)

1. JEC-158「標準電圧」(改訂案)
(高電圧試験標準特別委員会)

1. JEC-170「交流電圧絶縁試験一般」(改訂案)

2. JEC-200「静止誘導機器インパルス電圧試験」(改訂案)

(電鉄用機器標準特別委員会)

1. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

15. 調査研究委員会

1. 新設した委員会

(1) 電子ディスプレイデバイス調査専門委員会(57-5)

(2) センサ機能調査専門委員会(57-5)

(3) 半導体デバイス調査専門委員会(57-5)

(4) 超高周波デバイス調査専門委員会(57-5)

(5) カスタム LSI 調査専門委員会(57-5)

(6) 水車部品名称調査専門委員会(57-5)

(7) 給電より見た電力機器運用限度調査専門委員会(57-5)

(8) 変電機器点検保守技術調査専門委員会(57-5)

(9) 強電分野教育調査専門委員会(57-9)

(10) 電気車の制御方式調査専門委員会(57-9)

(11) 製鉄工業新可変速システム調査専門委員会(57-9)

(12) 電力系統のサージ解析調査専門委員会(57-9)

(13) 無人化工場における計測調査専門委員会(57-12)

(14) 電気・電子標準と校正システム調査専門委員会(57-12)

(15) 電力変換における磁気応用調査専門委員会(57-12)

(16) レーザシステム調査専門委員会(57-12)

(17) 変圧器信頼性調査専門委員会(57-12)

(18) 気体絶縁への混合ガスの応用調査専門委員会(58-3)

(19) 光タイムドメイン応用調査専門委員会(58-3)

(20) 希土類磁石の安定性調査専門委員会(58-3)

(21) 光応用計測調査専門委員会(58-3)

(22) 光デバイス調査専門委員会(58-3)

(23) 短波長レーザ技術調査専門委員会(58-3)

(24) 自己消弧形電力用半導体素子調査専門委員会(58-3)

(25) 半導体電力変換方式調査専門委員会(58-3)

(26) 直流機許容過渡電流変化率調査専門委員会(58-3)

(27) 真空しゃ断器および開閉器の適用法調査専門委員会(58-3)

(28) 限流ヒューズの過電流特性調査専門委員会(58-3)

(29) ガス絶縁開閉装置試験法調査専門委員会(58-3)

(30) 電気自動車調査専門委員会(58-3)

(31) ドライブエレクトロニクス技術調査専門委員会(58-3)

(32) 環境計測調査専門委員会(58-3)

(33) 原子力発電所運転システム調査専門委員会(58-3)

(34) 工場電気設備寿命予知技術調査専門委員会(58-3)

(35) 送電線絶縁設計要綱調査専門委員会(58-3)

(36) UHV 級がいし汚損耐電圧

調査専門委員会(58-3)

(37) 情報処理のヒューマン・ファクター調査専門委員会(58-3)

2. 解散した委員会

(1) センサ・デバイス調査専門委員会(57-5)

(2) 統計的絶縁設計調査専門委員会(57-5)

(3) 論理装置の設計製造の自動化調査専門委員会(57-5)

(4) 新端末装置調査専門委員会(57-5)

(5) 計算機の性能評価技術調査専門委員会(57-9)

(6) トレーサビリティ調査専門委員会(57-12)

(7) 磁気応用調査専門委員会(57-12)

(8) ビーム・プロセス技術調査専門委員会(57-12)

(9) レーザ装置調査専門委員会(57-12)

(10) 変圧器運用調査専門委員会(57-12)

(11) 環境対策電気技術調査専門委員会(57-12)

(12) 原子力発電所計装制御調査専門委員会(57-12)

(13) 絶縁材料微小放電劣化調査専門委員会(58-3)

(14) 希土類磁石調査専門委員会(58-3)

(15) 電子材料評価技術調査専門委員会(58-3)

(16) オプトエレクトロニクス応用調査専門委員会(58-3)

(17) 整流器調査専門委員会(58-3)

(18) 高電力半導体素子調査専門委員会(58-3)

(19) 直流機整流調査専門委員会(58-3)

(20) 限流ヒューズの信頼性向上調査専門委員会(58-3)

(21) ガス絶縁開閉装置技術調査

専門委員会(58-3)

- (22) 電気鉄道絶縁協調調査専門委員会(58-3)
- (23) 化学・電気エネルギー変換調査専門委員会(58-3)
- (24) 産業用ドライブエレクトロニクス調査専門委員会(58-3)
- (25) MHD 発電調査専門委員会(58-3)
- (26) 工場電気設備調査専門委員会(58-3)
- (27) 架空送電線路絶縁設計調査専門委員会(58-3)
- (28) 汚損特性調査専門委員会(58-3)
- (29) 高電圧用波高電圧計調査専門委員会(58-3)

3. 調査を終了した項目

(計測)

(トレーサビリティ調査専門委員会)

- 1. 電気計測器のトレーサビリティ(技報予定)

(絶縁材料)

(絶縁材料微小放電劣化調査専門委員会)

- 1. 微小部分放電による絶縁材料の劣化(技報予定)

(固体絶縁物絶縁劣化判定試験法調査専門委員会)

- 1. 回転機巻線およびゴム・プラスチック電力ケーブルの絶縁破壊事故(57年9月, 第15回絶縁材料シンポジウムで発表)

(マグネティックス)

(磁気応用調査専門委員会)

- 1. 磁心の計測・制御機器への応用(昭和57年12月マグネティックス研究会資料)

(希土類磁石調査専門委員会)

- 1. 希土類磁石の安定性の実態と問題点(技報予定)

(電子材料)

(ビーム・プロセス技術調査専門委員会)

- 1. ビームプロセス技術(技報予

定)

(電子材料評価技術調査専門委員会)

- 1. 電子材料評価技術の現状および将来動向(技報予定)

(電子デバイス)

(センサ・デバイス調査専門委員会)

- 1. センサ・デバイスの最近の技術動向(技報予定)

(光・量子デバイス)

(オプトエレクトロニクス応用調査専門委員会)

- 1. オプトエレクトロニクスの応用とそれを支える基礎技術の研究・開発状況(技報予定)

(レーザ装置調査専門委員会)

- 1. レーザ装置とその応用技術の現状(技報予定)

(半導体電力変換)

(整流器調査専門委員会)

- 1. 電力変換装置における自己消弧素子応用の技術動向(技報予定)

(高電力半導体素子調査専門委員会)

- 1. 電力用高速スイッチング素子の動向及び各種素子の比較(技報予定)

(回転機)

(直流機調査専門委員会)

- 1. 脈動電源駆動時の整流火花による実害の実機試験と検討(技報予定)

- 2. 直流機技術動向の調査(技報予定)

(静止器)

(変圧器運用調査専門委員会)

- 1. リアクトル試験指針(技報予定)

(電力用コンデンサ調査専門委員会)

- 1. 電力用コンデンサに関する国内外の規格調査(技報予定)

(開閉保護装置)

(限流ヒューズの信頼性向上調

査専門委員会)

- 1. 限流ヒューズの現状と信頼性(技報予定)

(ガス絶縁開閉装置技術調査専門委員会)

- 1. GIS性能に配慮されている諸問題(技報予定)

(電気鉄道)

(電気鉄道絶縁協調調査専門委員会)

- 1. 直流電気鉄道の絶縁協調(技報予定)

(新・省エネルギー)

(化学・電気エネルギー変換調査専門委員会)

- 1. 燃料電池発電技術の展望(技報Ⅱ部141号)

(産業電力応用)

(産業用ドライブエレクトロニクス調査専門委員会)

- 1. 産業用ドライブエレクトロニクスの現状と動向(技報予定)

(環境・安全)

(環境対策電気技術調査専門委員会)

- 1. 石炭燃焼排煙に対する電気集じん技術の最近の課題と動向(技報予定)

(原子力)

(原子力発電所計装制御調査専門委員会)

- 1. 原子力発電所の計装制御(技報予定)

(MHD 発電調査専門委員会)

- 1. MHD 発電に関する内外の動向(技報予定)

(電力)

(直流送電調査専門委員会)

- 1. 直流多端子送電技術(技報Ⅱ部144号)

(工場電気設備調査専門委員会)

- 1. 工場電気設備の寿命とメンテナンス(技報予定)

(架空送電線路絶縁設計調査専門委員会)

- 1. 架空送電線路の絶縁設計(技

報予定)

〔高電圧〕

(統計的絶縁設計調査専門委員会)

1. 絶縁設計における統計的手法 (技報予定)
2. 変電設備の耐雷設計に関する統計的手法の検討 (技報予定) (汚損特性調査専門委員会)

1. 内陸汚損がいしの霧中耐電圧 (技報予定)

(高電圧用波高電圧計調査専門委員会)

1. 高電圧用波高電圧計 (技報予定)

〔システム・制御〕

(論理装置の設計製造の自動化調査専門委員会)

1. LSI, VLSI の設計・製造自動化技術 (技報予定)

〔情報処理〕

(新端末装置調査専門委員会)

1. 新しい端末装置の動向 (技報予定)

(計算機の性能評価技術調査専門委員会)

1. 計算機の性能評価技術の現状と将来動向

4. 調査中の項目

〔教育・研究〕

(電子回路教育調査専門委員会)

1. 大学等における電子回路教育 (集積回路教育調査専門委員会)

1. 大学・企業における集積回路教育

(強電分野教育調査専門委員会)

1. 大学における強電分野教育のカリキュラム

〔電気物理〕

(クライオエレクトロニクス調査専門委員会)

1. 内外の研究、技術動向の調査とエバリュエーション

(超電導・低温材料調査専門委員会)

1. 超電導材料と超電導技術に係

る周辺材料

〔放電〕

(不平等電界沿面放電調査専門委員会)

1. 不平等電界沿面放電の開始と進展の機構 (SF₆ ガス V-t 特性調査専門委員会)

1. SF₆ ガス V-t 特性

2. スペーサを含む V-t 特性

3. V-t 特性の数式化

(液体中の伝導・破壊現象調査専門委員会)

1. 絶縁液体の伝導・破壊機構 (放電における電界計測法調査専門委員会)

1. 放電における電界計測法の精度評価と最適使用法

(プラズマプロセスにおけるプラズマ物性調査専門委員会)

1. プラズマプロセスにおけるプラズマ物性

〔光応用・視覚〕

(放電灯安定器調査専門委員会)

1. 放電灯安定器の技術開発、性能評価と分類

(光環境計量化調査専門委員会)

1. 可視・赤外・紫外環境の生体に対する効果の定量化

(光による移動体の検知技術調査専門委員会)

1. 移動体の光検知技術の内外の現状

〔計測〕

(生物に学ぶ計測調査専門委員会)

1. 生物機能の調査分類、計測技術への応用の可能性

(計測の数理的基礎調査専門委員会)

1. 計測に用いられている数理的手法の役割と効果

(安全計測調査専門委員会)

1. 災害・事故等の防止のための安全計測法の体系化

(無人化工場における計測調査

専門委員会)

1. 無人化工場における計測システムの現状・動向

(電気・電子標準と校正システム調査専門委員会)

1. 電気・電子標準と校正システム

〔絶縁材料〕

(絶縁材料耐熱性試験法調査専門委員会)

1. 複合劣化要因・適合性

(絶縁材料直流・インパルストリージング調査専門委員会)

1. 直流およびインパルスの発生機構と性状

(固体絶縁物絶縁劣化判定試験法調査専門委員会)

1. 絶縁劣化判定試験法

(絶縁材料の熱刺激電流と空間電荷調査専門委員会)

1. 絶縁材料の熱刺激電流

2. 空間電荷評価法

(絶縁材料放射線効果調査専門委員会)

1. 絶縁材料の放射線効果

(油浸絶縁調査専門委員会)

1. 油浸絶縁の現状と将来

(絶縁材料耐トラッキング性調査専門委員会)

1. IEC規格 587 による耐トラッキング性試験方法の検討

〔マグネティックス〕

(電力用磁性材料調査専門委員会)

1. 単板磁気試験法

2. 磁化過程の問題

(磁気アクチュエータ調査専門委員会)

1. 磁気アクチュエータの系統的分類とその性能評価量

2. 磁気アクチュエータの測定法の確立と各分類別性能評価

(バイオマグネティックス調査専門委員会)

1. 磁界の生体におよぼす影響

2. 生体の磁気刺激

3. SQUID を含めた生体計測
(光・熱磁気記録調査専門委員会)
1. 光磁気記録の現状
(電力変換における磁気応用調査専門委員会)
1. 電力変換技術および関連する計測・制御技術における磁気応用の研究ならびに磁気材料特性の評価
〔電子回路〕
(エレクトロメカニカル機能部品調査専門委員会)
1. 電気・機械エネルギー変換機能を有する EM 部品の高性能化と新しい用途開発
(電子回路設計技術調査専門委員会)
1. 電子回路の計算機援用設計
(電子回路のアイソレーション技術調査専門委員会)
1. 電子回路のアイソレーション技術
(精密周波数の応用技術調査専門委員会)
1. 精密周波数の応用技術
(ハイブリッド技術調査専門委員会)
1. ハイブリッド用部品および実装技術
〔電子デバイス〕
(大容量メモリ調査専門委員会)
1. 大容量メモリ
(半導体高性能プロセス調査専門委員会)
1. 半導体プロセスの低温化・高性能化
(電子ディスプレイデバイス調査専門委員会)
1. 各種ディスプレイデバイスの現状と今後の動向
(センサ機能調査専門委員会)
1. センサ機能の向上に関する技術動向
(半導体デバイス調査専門委員会)

1. 半導体デバイス技術
(超高周波デバイス調査専門委員会)
1. 超高周波固体デバイス
2. 超周波新形電子管の技術動向
(カスタム LSI 調査専門委員会)
1. カスタム LSI の構成, 設計・試験法および利用法
(光・量子デバイス)
(レーザシステム調査専門委員会)
1. レーザシステムとその応用
(半導体電力変換)
(太陽電池調査専門委員会)
1. 太陽電池に関する各種技術, 将来動向
(回転機)
(同期機特殊運転調査専門委員会)
1. 同期機の定格外運転時の性能と製作・運用上の指針
(同期機励磁制御系の諸特性調査専門委員会)
1. 同期機励磁制御系の諸特性
(静止器)
(電力用コンデンサ調査専門委員会)
1. 電力用コンデンサによる無効電力補償
(大形超電導マグネット調査専門委員会)
1. 大形マグネットの技術動向
(電磁界数値解析法の電力機器への応用調査専門委員会)
1. 電力機器の各種電磁界解析法
(変圧器信頼性調査専門委員会)
1. 変圧器の長期信頼性
(開閉保護装置)
(電力系統の過渡回復電圧調査専門委員会)
1. 電力系統の過渡回復電圧
(酸化亜鉛形避雷器調査専門委員会)
1. 酸化亜鉛避雷器の適用
(電気鉄道)

- (輸送システム調査専門委員会)
1. 新交通システムの実態, 方式
(電気車の制御方式調査専門委員会)
1. 電気車の制御方式
(新・省エネルギー)
(冷熱利用技術調査専門委員会)
1. 低温プラントと LNG 寒冷とのコンパティビリティ
2. 低温プラント信頼性向上のためのモードの解析
(複合発電システム調査専門委員会)
1. 複合発電システム
(ごみ発電調査専門委員会)
1. ごみ発電システム
(太陽エネルギー利用技術調査専門委員会)
1. 太陽エネルギー利用技術とエネルギーシステムへの導入
(産業電力応用)
(建築電気設備信号伝送調査専門委員会)
1. 建築内における最適な信号伝送系
(製鉄工業新可変速システム調査専門委員会)
1. 製鉄工業における新可変速システム
(環境・安全)
(電気安全調査専門委員会)
1. 電気安全の総合調査
(原子力)
(放射線計測調査専門委員会)
1. 放射線計測技術
(核融合技術調査専門委員会)
1. 核融合炉における電気技術
(電線・ケーブル)
(エナメル線の特性調査専門委員会)
1. エナメル線の特性
(電力)
(配電調査専門委員会)
1. 配電線の負荷管理と設備利用の効率化
(通信調査専門委員会)

1. 電力情報伝送機器へのマイク
プロセッサ応用
(直流送電調査専門委員会)
1. 直流送電のダイナミックシミュレーション技術
(水車部品名称調査専門委員会)
1. 水車部品の名称
(給電より見た電力機器運用限度調査専門委員会)
1. 給電より見た電力機器運用限度
(変電機器点検保守技術調査専門委員会)
1. 変電機器の劣化傾向と劣化診断技術
(高電圧)
(大電流技術調査専門委員会)
1. 電力、核融合分野等における大電流技術の現状
(高電圧絶縁特性新測定技術調査専門委員会)
1. 高電圧絶縁特性測定技術と試験装置
(電力系統のサージ解析調査専門委員会)
1. 雷サージおよび開閉サージの解析法とパラメータの影響
(システム・制御)
(ホームエレクトロニクス調査専門委員会)
1. ホームエレクトロニクスの技術動向
(検査の自動化調査専門委員会)
1. 生産工程における自動検査技術
(制御機器とシステム化技術調査専門委員会)
1. シーケンス制御システムの表現法とPCのソフトウェア技術
2. 制御機器および制御システムのノイズ試験法
(システム評価技術調査専門委員会)
1. システム評価技術の具体的調査と体系化
(情報処理)

(電気事業に関するリモートセンシング調査専門委員会)

1. 電気事業に対するリモートセンシング適用方式

5. 研究会

昭和57年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者数は次の通りである。

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約数
教育・研究	1	2	119
電磁界理論	5	94	164
プラズマ	3	50	144
回路とシステム	10	204	—
電気音響	12	72	—
環境電磁工学	10	79	—
放電	6	89	275
光応用・視覚	8	47	166
計測	6	35	227
絶縁材料	13	120	349
金属材料	3	12	157
マグネティックス	12	165	269
電子材料	3	22	234
電子デバイス	7	147	180
光・量子デバイス	5	68	216
半導体電力変換	6	52	283
回転機	4	55	270
静止器	5	28	204
開閉保護装置	2	10	149
電気鉄道	2	15	112
新・省エネルギー	2	42	233
産業電力応用	2	10	164
環境・安全	2	6	99
原子力	1	15	98
電線・ケーブル	1	5	133
電力技術	1	49	203
高電圧	8	69	189
システム・制御	5	42	239
情報処理	8	55	249
合 計	153	1,659	5,125

6. 技術委員会主催による公開技術会合

昭和57年度に本会の技術委員会の主催で開催された公開技術会合は次の通りである。

- (1) 第2回センサの基礎と応用シンポジウム (5月27日, 28日, 於筑波)
- (2) 第15回電気絶縁材料シンポジウム (9月20日～22日, 於箱根)
- (3) 第12回電気絶縁材料に関する若手セミナー (10月4日～6日, 於田沢湖)

- (4) 電子回路のCADシンポジウム (10月7日, 於東京)
- (5) 第4回ドライプロセスシンポジウム (11月18日, 19日, 於東京)
- (6) 第12回EMシンポジウム (3月9日, 於東京)

16. 通信教育会

1. 概要

通信教育事業は、入学者数 (361名) は予定新受講者数 (450名) を20%下回ったが、受講料改訂の効果もあり、収入としては前年度よりやや上回った。

図書出版事業については、検定教科書の採用減、新刊図書刊行遅れ・予想をこえた返品による減収、および期末出荷の不調によって、売上げが計画を大きく下回り、費用の節減に努めたにも拘らず、遺憾ながら赤字を計上するの已むなきに至った。

2. 通信教育事業概況

受講生の概況、当年度内新入受講生は大学講座200名、高校講座116名、また修了者および中退者は27名、高校講座30名であって、期末受講者数は大学講座1,846名、高校講座1,558名で総数3,404名である。

課程別内訳は次のとおり。

講座別受講者内訳

大学講座				
講座名	入学	修了	除籍	現在数
電気理論	113	7	1	1,206
電気計測	23	6		211
電気機器	28	4		191
送配電	28	6		173
電気応用	8	3		65
小 計	200	26	1	1,846
高校講座				
講座名	入学	修了	除籍	現在数
電気理論	53	5	2	665
電気計測	9	5		102
電気機器	11	6		69
送配電				
電気法規				

電気応用 電気材料				32
自動制御 電子工学	40	4		327
電気数学	48	5	3	363
小 計	161	25	5	1,558
合 計	361	51	2	3,404

3. 図書出版事業概況

(1) 図書の出版

初版 3点 6,500部

重版 40点

合計 43点

検定教科書 2点

(昭和58年度使用) 4,600部

(2) 初版図書

i 電気回路演習

ii 基礎原子力工学

iii 物性論(第二次改訂)

(3) 重版図書

(書名)	(版)
1. 電気磁気学	(6), (7)
2. 電気回路論(改)	(28)
3. 電気磁気学演習	(5), (6)
4. 基礎電子工学(改)	(7)
5. 電気工学概論	(3)
6. 電気応用計測	(11), (12)
7. 電気測定法	(13)
8. 電機設計概論	(23)
9. 電気機器工学 I	(29)
10. 電気機器工学 II	(27)
11. 直流機(各論 I)	(10), (11)
12. 水力発電	(14)
13. 火力発電	(19)
14. エネルギー工学概論	(4)
15. 電気鉄道	(7)
16. 電力用しゃ断器	(3)
17. 送電工学	(29), (30)
18. 電気材料	(48), (49)
19. (改)電熱工学	(18)
20. 照明工学(改)	(8)
21. システム制御	(5)
22. 半導体電子回路	(8)
23. 半導体デバイス	(5)
24. (改訂)電気化学	(5)
25. 高電圧工学	(3)
26. 基礎電磁気学	(28), (29)
27. 交流理論	(31)
28. 回路網理論	(19)
29. 工業計測	(10), (11)
30. 電磁気計測(改)	(6)
31. 電気施設管理と 電気法規解説	(2)
32. 自動制御概説	(6)
33. 電子工学概論	(14), (15)
34. 電算機の原理構造	(5)
35. 電気機械工学	(23), (24)
36. 電気理論 I	(9)
37. 発変電工学	(19)
38. 送配電工学	(5), (6)

39. 電気実験(基礎・計測) (20)

40. 電気実験(機器・電力) (21)

合 計 75,636部

(4) 高等学校工業科検定教科書

i 電気工学科Ⅱ(下)

ii 電子計算器

合計 4,600部

4. 庶務概況

(1) 本期間における諸会合数

理事会 7回

編修委員会 2回

指導委員会 1回

編修部門委員会 57回

(2) 委員会の活動状況

指導委員会は文部大臣表彰候補者の選定と推せん、受講者の受講状況・職業別年齢別等の調査および学習資料配布を通じて関連国家試験問題の解析等の受講生に対する紹介を行なった。

添削質疑応答も約 588 件に及んだ、また、57年7月には別掲文部大臣表彰者の表彰祝賀会を開き、表彰者の勤務先企業代表者を招いて通信教育事業の理解と今後の利用等について要請を行なった。

既課程の1部を整理し、社会ニーズに合った新課程を開設する方針に基づき、かねて不採算課程として休講中の大学講座 10 課程の廃止処置を文部省に対し行い許可申請する一方、新課程として、制御工学課程を開設することを決定し、教材の執筆、添削・質疑について教材執筆委員に協力を要請するなど、具体化を図った。これにつづき、電子回路、情報工学課程の開設検討に入った。また、これら新課程については、技術の進展にできるだけ速かに内容に対応させるため、当面、文部省認定を受けない方針をとることで、理事会の了承を得た。

編集委員会は既計画の進捗および既刊図書改訂のため光と画像の

基礎工学(改称)、がいし、数学の各部門委員会、さらに基礎原子力工学、電子材料工学、制御工学概論等の執筆委員会を開き調整を行なった。当年度中、基礎原子力工学、物性論(第2次改訂版)、電気回路演習、電気機械工学(修正版)

(賛助員の意見による内容の1部修正)を完成した。また、大学講座編修長期計画(新シリーズ計画と呼称)に基づく作成図書のうち第一グループ、1点の執筆委員の追加委嘱、第二グループの後続4点の執筆委員委嘱を行った。また、新シリーズ図書の第一グループの1部の原稿脱稿を査読、原稿の修正作業に入った。

(3) 通信教育受講者文部大臣表彰

第33回文部省認定社会通信教育修了者の文部大臣表彰が、昭和57年7月京王プラザホテルで行なわれ、当会通信教育修了者から高校講座「電気理論と電気計測」、「電気機器」、「放送配電と電気法規」、「自動制御と電子工学」、「電気数学」各課程より1名、大学講座「電気理論」、「電気機器」、「放送配電」、「電気応用」各基礎課程より1名、合計9名が受賞した。

なお、上記受講者に対し、電気学会会長からも表彰が行われた。

19. その他

本期間に下記の推薦を行った。

(1) 日本学士院会員候補者

(2) 昭和58年度科学研究費審査委員候補者推薦委員会委員

(3) 日本学術会議第13期電気・電子研究連絡委員会委員

また、他の関係学術団体との共催・協賛・後援を行ない、そのうち共催したものは次のとおりである。

(1) 第21回原子力総合シンポジウム

- (2) 第23回高圧討論会
 (3) 第20回理工学における同位
 元素研究発表会
 (4) 第13回安全工学シンポジウ
 ム
 (5) 第24回高圧討論会
 (6) 第1回太陽光発電国際会議
 (7) 第26回宇宙科学技術連合会
 講演会

18. 役員改選報告

会 長: 佐波正一

副会長: 梅津照裕, 成田賢仁

総務理事: 水嶋都香

会計理事: 森 春元

編修理事: 川崎 淳, 中島隆雄

調査理事: 木村寛夫

監 事: 穴山 武

の諸君が58年5月の通常総会で任
 期満了となるので、改選の結果次
 の諸君が当選した。

会 長 岡村 総吾(東京電機大)

副 会 長 関根 泰次(東 大)

同 犬石 嘉雄(阪 大)

総務理事 岩崎 克巳(東 電)

会計理事 細川 宏一(古河電工)

編修理事 山田 重知(電中研)

同 四十万 稔(富士電機)

調査理事 今井 孝二(東 芝)

監 事 森山 昌和(日 立)

投票総数 8,600 通で、投票率は
 44%であった。

支部役員改選結果

支部役員半数の改選結果、次の
 諸君が当選した (○印は本部評議
 員兼任者、*は支部長推薦支部評
 議員)。

(1) 東京支部

支 部 長 三井 恒夫(東 電)

庶務幹事 伊藤 憲夫(東 芝)

会計幹事 中野 久夫(三菱電機)

評 議 員 安藤 順夫(日立電線)

同 ○一原 嘉昭(東 電)

同 ○大串 康文(日 立)

同 ○角 忠夫(東 芝)

同 羽鳥 光俊(東 大)

同 平山 勝巳(明 電 舎)

同 ○深川 裕正(電中研)

同 藤田寿一郎(東 芝)

同 ○水野 次郎(国 鉄)

同 森川 鉄也(三菱電機)

(2) 関西支部

支 部 長 森井 清二(関 電)

庶務幹事 砂原 洋一(関 電)

会計幹事 平根 喜久(関西大)

評 議 員 伊藤 憲治(川崎重工)

同 ○伊藤 俊一(関 電)

同 岩崎 功(島津製作)

同 ○笠井 保(大阪府大)

同 軽部 健(大阪工大)

同 *田中 恒久(大阪大)

同 中岡 睦雄(神戸大)

同 *中村 賢(立命館大)

同 ○松浦 虔士(阪 大)

同 山崎 裕和(日新電機)

(3) 九州支部

支 部 長 野中作太郎(九 大)

庶務幹事 原 雅則(九 大)

会計幹事 宮川 毅(九 電)

評 議 員 ○岩金 孝信(安川電機)

同 岡本 公孜(三井アルミ工業)

同 辻 輝生(九工大)

同 富永 明(大分大)

同 ○賛田 寛(宮崎大)

同 山口 純一(鹿児島大)

(4) 東北支部

支 部 長 奥村 英策(東北電力)

庶務幹事 岡本 康之(東北電力)

評 議 員 石塚 紘明(国 鉄)

同 加賀 昭夫(秋田大)

同 *熊谷 和夫(東北電力)

同 佐藤 益美(山形大)

同 志満 喜夫(八戸工大)

同 ○西田 茂穂(東北大)

同 三橋 俊雄(東北電工)

(5) 東海支部

支 部 長 家田 正之(名 大)

庶務幹事 矢島 秀明(中部電力)

会計幹事 山部長兵衛(名 大)

評 議 員 ○有馬 泉(岐阜大)

同 池田 哲夫(名工大)

同 ○大坪 重遠(中部電力)

同 *加藤 和宏(愛知電機工)

同 内藤 克彦(日 得)

同 縄田 正人(名城大)

同 林 忠義(富士電機)

同 藤井 寿崇(豊橋技科大)

同 *水谷 集治(日本電装)

(6) 中国支部

支 部 長 大野木幸男(広島大)

庶務幹事 伊藤 宏司(広島大)

会計幹事 角田 昭雄(中国電機製造)

評 議 員 *西山 茂房(国 鉄)

同 坂東 茂(通産局)

同 ○松本 久男(山口大)

同 安井 忠郎(東洋曹達)

同 ○山本 尚武(岡山大)

同 吉田 典可(広島大)

(7) 北海道支部

支 部 長 村岸 嘉幸(北海道電力)

庶務幹事 山口 岩男(北海道電力)

会計幹事 中村 敬(北海道電力)

評 議 員 斎藤 邦彦(北海道電力)

同 田頭 博昭(北大)

同 馬場 光一(王子製紙)

同 柳瀬 勝(新日本製鉄)

同 吉田 公策(北見工大)

(8) 北陸支部

支 部 長 宮沢永次郎(福井大)

庶務幹事 山田 外史(金沢大)

会計幹事 浦 豊一(北陸電力)

評 議 員 荒井 滋行(北陸電力)

同 金沢 保典(金沢工大)

同 ○斉藤 仁代(富山大)

同 高藤 昱也(富山高専)

同 内藤 正美(北陸電力)

(9) 四国支部

支 部 長 有吉 弘(愛媛大)

庶務幹事 有沢 達博(住友共電)

会計幹事 木谷 勇(愛媛大)

評 議 員 ○有井 清益(愛媛大)

同 川入 卓(高松高専)

同 北川 博美(三菱電機)

同 高橋 義造(徳島大)

同 三木 計男(四国電力)

同 横山 輝雄(四電エンジン)

同 横山 輝雄(四電エンジン)

昭和 57 年度 会 計 報 告

(自昭和 57 年 4 月 1 日 至昭和 58 年 3 月 31 日)

(1) 公益会計・収益会計収支計算書

収 入 の 部

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	71,688,800	148,700,159	220,388,959
正 員 会 費	12,974,572	134,463,747	147,438,319
准 員 会 費	0	4,914,800	4,914,800
学 生 員 会 費	0	1,522,000	1,522,000
入 会 金	681,200	0	681,200
終 身 会 費 取 引 金	0	358,340	358,340
維 持 員 会 費	58,033,028	7,441,272	65,474,300
雑 誌・論 文 誌 収 入	0	67,352,812	67,352,812
頒 布 収 入	0	29,282,242	29,282,242
広 告 収 入	0	38,070,570	38,070,570
図 書 収 入	0	57,017,891	57,017,891
調 査 収 入	45,572,290	0	45,572,290
雑 収 入	2,063,314	602,988	2,666,302
利 子 収 入	25,668,076	0	25,668,076
補 助 金	1,947,550	0	1,947,550
資 金 利 子 繰 入 金	1,500,000	0	1,500,000
特 別 会 計 繰 入 金	5,055,000	420,000	5,475,000
合 計	153,495,030	274,093,850	427,588,880

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	7,968,488	14,166,202	22,134,690
事 務 費	9,620,399	17,102,932	26,723,331
人 件 費	57,237,664	81,367,478	138,605,142
諸 会 費	219,200	0	219,200
支 部 費	14,108,030	0	14,108,030
賞 金 費	3,562,789	0	3,562,789
電 気 規 格 調 査 会 費	9,913,951	0	9,913,951
調 査 研 究 委 員 会 費	48,359,463	0	48,359,463
連 合 調 査 費	713,140	0	713,140
雑 誌・論 文 誌 出 版 費	0	124,611,640	124,611,640
図 書 出 版 費	0	36,743,482	36,743,482
合 計	151,703,124	273,991,734	425,694,858
差 額	1,791,906	102,116	1,894,022

注 1. 図書出版費

期首商品 + 当期出版費 - 期末商品 = 出版原価

14,102,258 + 38,053,574 - 15,412,350 = 36,743,482

〔2〕 公益会計剰余金処分

当期剰余金	1,791,906
剰余金処分	
特別積立金	1,791,906

〔3〕 収益会計剰余金処分

当期剰余金	102,116
剰余金処分	
特別積立金	102,116

〔4〕 別 途 調 査 費

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
電食防止研究(委)	914,867	2,820,000	2,369,677	1,365,190
誇導調査特別(委)	12,300	1,178,542	1,136,365	54,477
日本 CIGRE 国内(委)	3,731,507	19,674,750	14,265,951	9,140,306
電気加熱技術協会	554,081	3,710,600	3,893,619	371,062
調査特別(委)	1,524,913	16,082,192	15,794,396	1,812,709
合 計	6,737,668	43,466,084	37,460,008	12,743,744

〔5〕 資 金 利 子

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞 金 資 金	1,237,057	936,854	880,000	1,293,911
(2) 日 立 資 金	233,921	21,000	0	254,921
(3) 日本発送電資金	1,161,348	388,500	480,000	1,069,848
(4) 東北配電資金	140,203	77,700	70,000	147,903
(5) 九州配電資金	100,591	77,700	70,000	108,291
(6) 桜井資金	725,352	1,172,000	764,140	1,133,212
合 計	3,598,472	2,673,754	2,264,140	4,008,086

〔使途〕 (1)～(5) 賞金及び賞牌作成費

(6) 電力関係国際会議出席費補助

〔6〕 貸 借 対 照 表

(昭和 58 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	119,562,261	42,624,973	162,187,234	流 動 負 債	168,741,748	26,412,420	195,154,168
現 金	628,443	0	628,443	未 払 金	4,674,728	25,488,301	30,163,029
銀行預金	111,862,867	0	111,862,867	前 受 金	131,013,003	0	131,013,003
振替預金	1,969,734	0	1,969,734	仮 受 金	9,038,022	0	9,038,022
未 収 金	201,558	25,524,823	25,726,381	預 り 金	2,171,148	0	2,171,148
商 品	0	16,052,250	16,052,250	別途調査費勘定	12,743,744	0	12,743,744
仮 払 金	4,899,659	1,047,900	5,947,559	大 会 勘 定	3,782,012	0	3,782,012
有形固定資産	141,300	0	141,300	東京支部勘定	1,311,005	0	1,311,005
備 品	141,300	0	141,300	資金利子勘定	4,008,086	0	4,008,086
その他の固定資産	329,004,356	0	329,004,356	法人税等充当金	0	924,119	924,119
信託預金	228,456,741	0	228,456,741	固 定 負 債	113,710,600	33,996,600	147,707,200
有価証券	76,987,415	0	76,987,415	退職給与引当金	0	33,996,600	33,996,600
敷 金	13,560,200	0	13,560,200	職員退職引当金	109,710,600	0	109,710,600
貸 付 金	10,000,000	0	10,000,000	名 簿 引 当 金	4,000,000	0	4,000,000
				基 金	53,755,657	2,854,152	56,609,809
				基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	13,060,000	0	13,060,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				固定資産特別資金	14,822,920	0	14,822,920
				図書購入特別資金	8,480,422	0	8,480,422
				剰 余 金	89,725,626	2,136,087	91,861,713
				特 別 積 立 金	87,933,720	2,033,971	89,967,691
				当 期 剰 余 金	1,791,906	102,116	1,894,022
公益勘定	0	22,774,286	22,774,286	収 益 勘 定	22,774,286	0	22,774,286
合 計	448,707,917	65,399,259	514,107,176	合 計	448,707,917	65,399,259	514,107,176

〔7〕 通信教育特別会計

収 支 明 細

(自昭和 57 年 4 月 1 日 至昭和 58 年 3 月 31 日)

収 入 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 講 座 収 入	5,477,190	0	5,477,190
2. 図 書 頒 布 収 入	0	117,507,627	117,507,627
3. 受 取 利 息	241,909	635,512	877,421
4. 雑 収 入	0	145,479	145,479
5. 保 証 金 返 戻	0	130,120	130,120
合 計	5,719,099	118,418,738	124,137,837

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 教 務 費	4,527,558	0	4,527,558
2. 図 書 出 版 原 価	0	56,986,014	56,986,014
3. 販 売 直 接 費	0	6,086,817	6,086,817
4. 人 件 費	2,388,142	46,543,908	48,932,050
5. 事 務 費	482,469	4,686,936	5,169,405
6. 事 務 所 費	239,747	5,907,604	6,147,351
7. 調 査 宣 伝 費	650,340	6,101,716	6,752,056
8. 法 人 税・地 方 税	0	652,841	652,841
9. 保 証 金 支 出	0	59,020	59,020
合 計	8,288,256	127,024,856	135,313,112
差 引 額	△2,569,157	△8,606,118	△11,175,275

注：図書出版原価

期首棚卸高＋当期出版費－期末棚卸高＝出版原価

42,695,216＋67,529,320－53,238,522＝56,986,014

公益会計収支計算書

(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)

収 入 の 部	金 額 (円)	支 出 の 部	金 額 (円)
講 座 収 入	5,477,190	教 務 費 支 出	4,527,558
受 取 利 息 収 入	241,909	人 件 費 支 出	2,388,142
		事 務 費 支 出	482,469
		事 務 所 費 支 出	239,747
		調 査 宣 伝 費 支 出	650,340
当 期 欠 損 金	2,570,744	減 価 償 却 費 支 出	1,587
収 入 合 計	8,289,843	支 出 合 計	8,289,843

公益会計欠損金処分(案)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
繰 越 剰 余 金	48,860	次 期 繰 越 欠 損 金	2,521,884
当 期 欠 損 金	2,570,744		
合 計	2,521,884	合 計	2,521,884

収益会計損益計算書

(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)

収 入 勘 定	支 出 勘 定
科 目	科 目
金 額 (円)	金 額 (円)
図 書 頒 布 売 上	図 書 出 版 原 価
117,507,627	56,986,014
受 取 利 息	販 売 直 接 費
635,512	6,086,817
雑 収 入	人 件 費
145,479	46,543,908
貸 倒 引 当 金 戻 入	事 務 費
969,000	4,686,936
賞 与 引 当 金 戻 入	事 務 所 費
2,995,000	5,907,604
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	調 査 宣 伝 費
469,000	6,101,716
	減 価 償 却 費
	30,809
当 期 欠 損 金	退 職 給 与 引 当 金 繰 入
5,812,186	2,190,000
合 計	合 計
128,533,804	128,533,804

収 益 会 計 欠 損 金 処 分 (案)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
繰 越 利 益 金	4,664,481	次 期 繰 越 欠 損 金	1,147,705
当 期 欠 損 金	5,812,186		
合 計	1,147,705	合 計	1,147,705

貸 借 対 照 表

(昭和 58 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負債・正味財産の部			
科 目	公益会計	収益会計	合 計	科 目	公益会計	収益会計	合 計
流 動 資 産	1,193,213	110,970,630	112,163,843	流 動 負 債	302,086	23,196,840	23,498,926
現 金	45,468	31,997	77,465	未 払 金	260,992	22,397,018	22,658,010
普 通 預 金	671,735	563,034	1,234,769	預 り 金	41,094	799,822	840,916
当 座 預 金	0	8,380,104	8,380,104				
振 替 貯 金	350,410	0	350,410				
				固 定 負 債	0	16,500,666	16,500,666
売 掛 金	0	48,563,283	48,563,283	退職給与引当金	0	6,500,666	6,500,666
商 品	0	52,049,551	52,049,551	長 期 借 入 金	0	10,000,000	10,000,000
原 材 料	0	1,188,971	1,188,971				
未 収 入 金	125,600	134,670	260,270	正 味 財 産	10,255,646	74,851,003	85,106,649
仮 払 金	0	59,020	59,020	基本金/元入金	1,000,000	5,000,000	6,000,000
				剰 余 金	9,255,646	69,851,003	79,106,649
固 定 資 産	3,509,034	9,433,364	12,942,398	別 途 積 立 金	0	50,500,000	50,500,000
建物付属設備	410,034	0	410,034	退職給与積立金	9,777,530	20,498,708	30,276,238
敷 金	0	4,280,000	4,280,000	奨 学 積 立 金	2,000,000	0	2,000,000
電話加入権	109,000	0	109,000	繰 越 利 益 金	48,860	4,664,481	4,713,341
信託預金	2,000,000	4,163,364	6,163,364	当 期 欠 損 金	2,570,744	5,812,186	8,382,930
有価証券	990,000	990,000	1,980,000				
収 益 勘 定	5,855,485		5,855,485	公 益 勘 定		5,855,485	5,855,485
合 計	10,557,732	120,403,994	130,961,726	合 計	10,557,732	120,403,994	130,961,726